株式会社 シーティーエス

2018年３月期

通期決算　説明資料

2018年６月22日

www.cts-h.co.jp

目次

- 2018年３月期実績報告
- 中期経営計画
- 2019年３月期業績予想等
- セグメント別実績・予想・事業展開

2018年３月期
実績報告

全社損益概要 — 2018年3月期実績報告 —

売上高、営業利益、経常利益、純利益全て過去最高を更新

単位：百万円

	2017/3期 実績	2018/3期 修正計画	2018/3期 実績	前期比	計画比
売上高	7,284	8,500	8,578	117.8%	100.9%
営業利益	1,178	1,480	1,508	127.9%	101.9%
経常利益	1,130	1,440	1,465	129.6%	101.8%
当期純利益	799	1,000	1,026	128.4%	102.7%

売上高営業利益率	16.2%	17.4%	17.6%		
売上高経常利益率	15.5%	16.9%	17.1%		
売上高当期純利益率	11.0%	11.8%	12.0%		

期末従業員数	264名		278名	+14名	

※　従業員数は臨時従業員を含む

セグメント別損益概要 — 2018年3月期実績報告 —

- システム事業・測量計測事業とも堅調に推移した結果、主力事業である建設ICTは2桁成長・増収増益

単位:百万円

			2017/3期	2018/3期	前期比
	システム事業	売上高	2,839	3,280	115.5%
		営業利益	545	764	140.1%
	測量計測事業	売上高	2,786	3,459	124.1%
		営業利益	432	547	126.7%
	建設ICT	売上高	5,626	6,739	119.8%
		営業利益	977	1,311	134.2%
	ハウス備品事業	売上高	1,118	1,145	102.4%
		営業利益	163	160	98.2%
	その他	売上高	539	692	128.3%
		営業利益	37	36	95.6%
	合計	売上高	7,284	8,578	117.8%
		営業利益	1,178	1,508	127.9%

貸借対照表概要 — 2018年3月期実績報告 —

自己株式の処分等による資金調達の結果、流動資産は3,962百万円増加の8,808百万円、純資産は3,340百万円増加の6,960百万円、自己資本比率は14.8%上昇の56.6%

単位：百万円

		2017/3期	2018/3期	増減額	増減率
	流動資産	4,846	8,808	3,962	81.8%
	固定資産	3,816	3,485	△331	△8.7%
資産合計		8,662	12,294	3,631	41.9%
	流動負債	2,394	2,974	579	24.2%
	固定負債	2,647	2,359	△288	△10.9%
負債合計		5,042	5,333	291	5.8%
	株主資本	3,550	6,913	3,363	94.7%
	評価・換算差額等	70	46	△23	△33.1%
純資産合計		3,620	6,960	3,340	92.3%
負債・純資産合計		8,662	12,294	3,631	41.9%

自己資本比率(%)	41.8%	56.6%	14.8%	

※ 自己株式の処分等については2017年12月5日発表の「自己株式の処分及び株式売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください

キャッシュ・フロー概要 — 2018年3月期実績報告 —

自己株式の処分等により、現金及び現金同等物は3,468百万円増加の6,390百万円

単位：百万円

	2017/3期	2018/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	1,862	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△221	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	1,612	2,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,922	6,390	3,468

一年以内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	1,000	1,000	—

リース債務残高	2,150	1,904	△245
リース資産(純額)	2,108	1,863	△245

※ 自己株式の処分等については2017年12月5日発表の「自己株式の処分及び株式売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください

その他指標 — 2018年３月期実績報告 —

- 自己株式の処分等の影響によりROA・ROEともに前期を下回る
- １株当たり配当額は前期比３円の増配

	2016/３期	2017/３期	2018/３期
ROA（総資産経常利益率）	13.0%	13.5%	11.9%
ROE（自己資本純利益率）	22.0%	23.2%	14.8%

１株当たり当期純利益金額	16.62円	19.97円	25.01円
１株当たり配当額	5.50円	6.00円	9.00円
１株当たり純資産額	79.18円	90.64円	160.40円

※ 2017年３月１日付け及び2017年８月１日で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が2016年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益金額、１株当たり配当額及び１株当たり純資産額を算定しております

※ 2018年３月期において自己株式の処分を行っており、当該処分等により純資産が3,340百万円増加したこと等が影響しROEが前期に比べ8.4%減少しております

※ 2016年３月期の１株当たり配当額5.50円には記念配当0.25円を含んでおります

中期経営計画

- 2019年３月期　～　2021年３月期までの３カ年
- 当期が初年度

中長期トレンド — 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
７機体制を目指す

▼

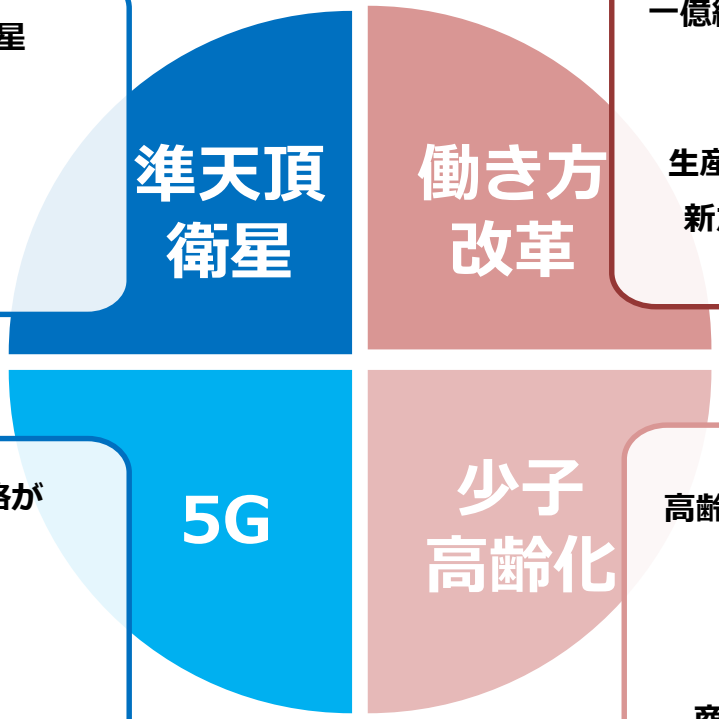
準天頂衛星システムを活用した
独自システム開発のチャンス

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

▼

生産性向上の必要性と人材確保のニーズ
新たな商品・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想



超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

▼

ICT、IoT化の追い風
独自システム開発のチャンス

高齢者層の退職・若年者層の減少による
労働人口の不足

▼

省人化に対応した
商品・サービス普及推進のチャンス

中期経営方針①　— 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針

1. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

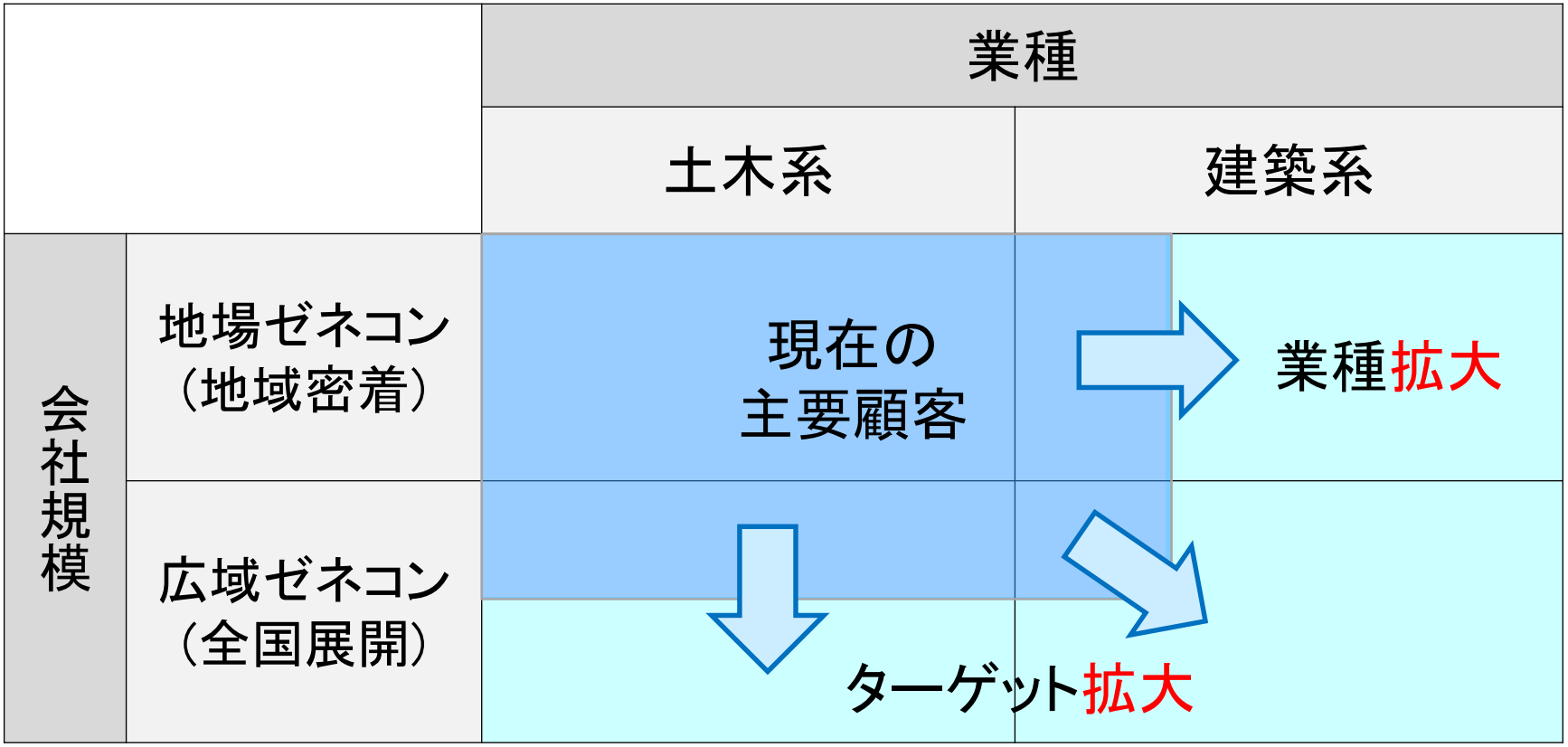
2. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

3. 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

4. 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

中期経営方針②　— 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

- 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大



中期経営方針③ — 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

システム事業

通信インフラ

■ITインフラセット

■i-ConBox

■モバ電

測量計測事業

省人化

■MDTS

■CALS/ i
「Samurai サーチ」

■ワンマン測量

独自システムの開発実績

■MG敷均転圧管理システム
Geo-CIS

締固め管理とMG敷均しを
一体化したアプリ
「Geo-CIS」を開発

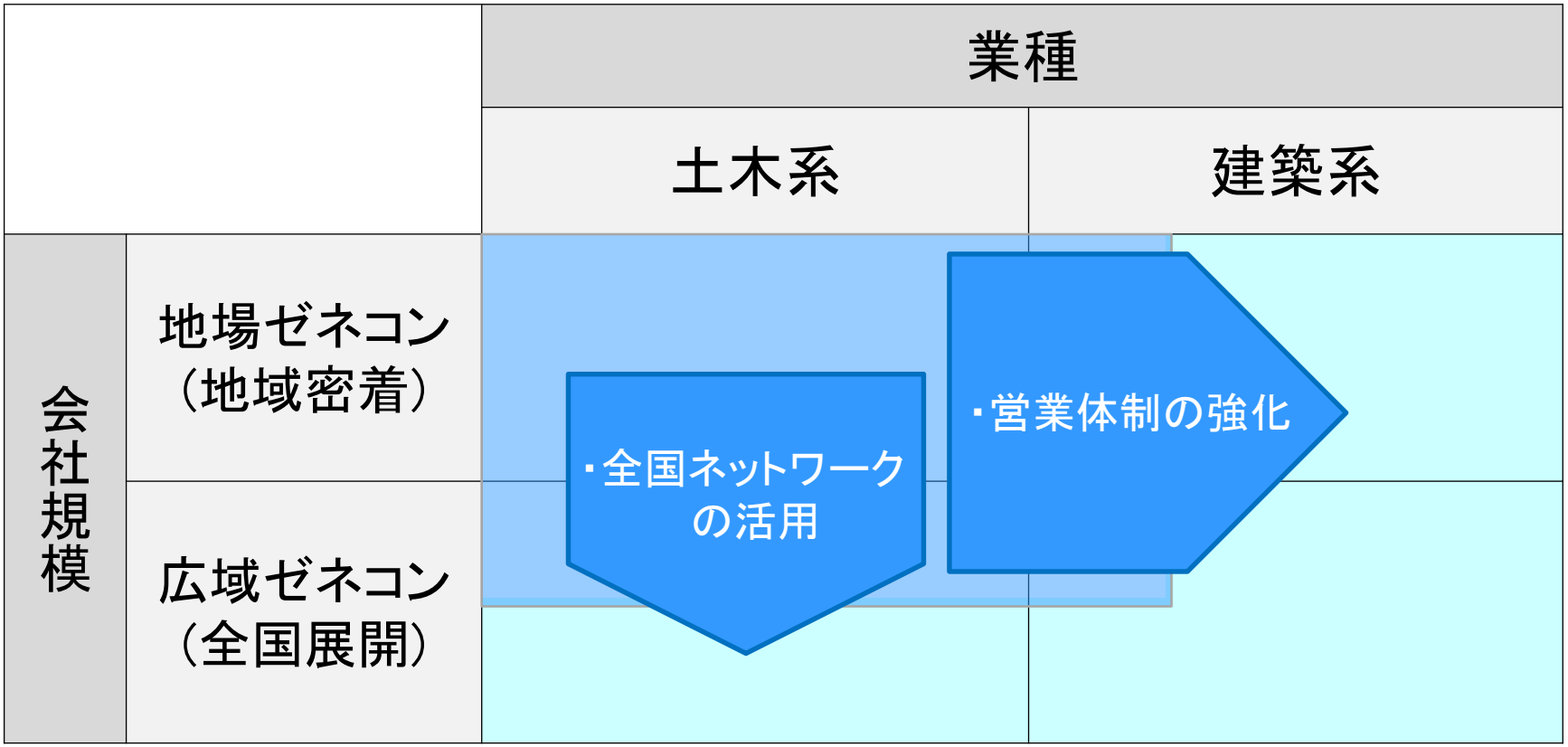
■多機能電子野帳
CALS/i

GPS 振り向き機能
オプションプログラム
「Samurai サーチ」を開発

中期経営方針④ — 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化（営業の専門化）
- 全国ネットワークの活用（広域ゼネコンへの水平展開）
- MA（※）等のツールの活用（リピート率の向上）



※ Marketing Automation（マーケティングオートメーション）の略

中期経営目標 — 2019年3月期 ～ 2021年3月期 —

- 中期経営方針に基づき、2021年3月期において
  以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高	営業利益率	ROE
100億円超	20%超	20%超

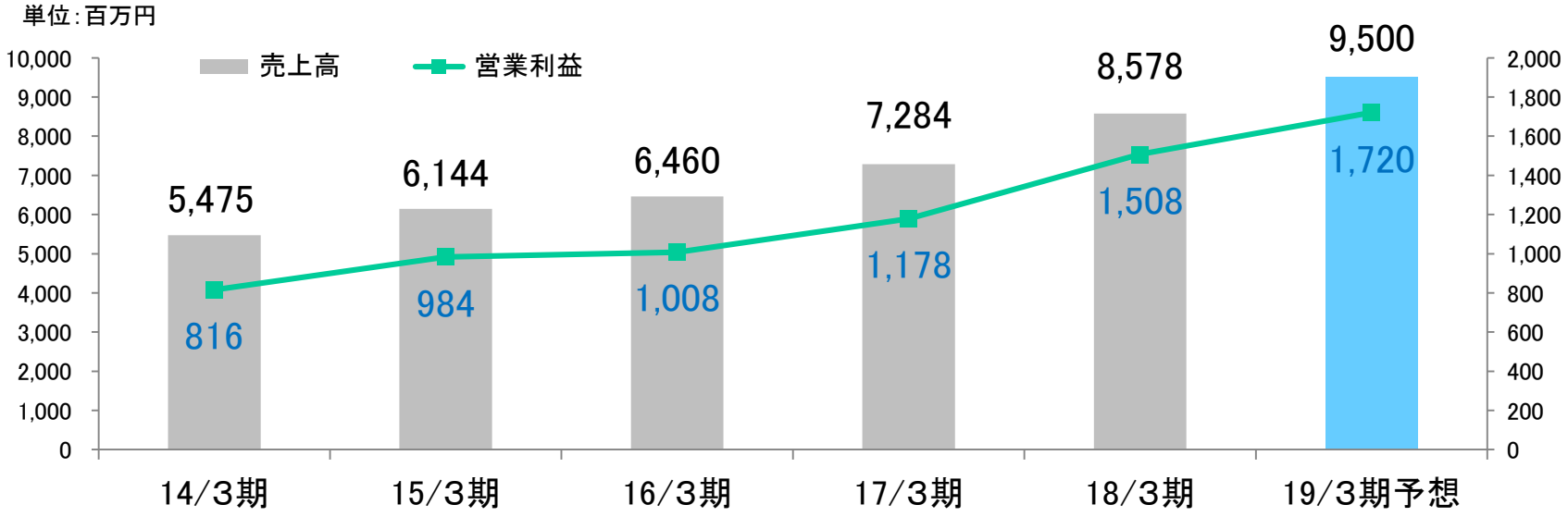
2019年３月期
業績予想等

全社業績予想 — 2019年3月期 業績予想等 —

建設ICT(システム・測量計測事業)を中心に拡大し 8期連続の増収増益を目指す

単位:百万円

	2014/3期 実績	2015/3期 実績	2016/3期 実績	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 予想	増減額	前期比
売上高	5,475	6,144	6,460	7,284	8,578	9,500	921	110.7%
営業利益	816	984	1,008	1,178	1,508	1,720	211	114.0%
経常利益	785	946	963	1,130	1,465	1,680	214	114.7%
当期純利益	489	612	707	799	1,026	1,180	153	114.9%



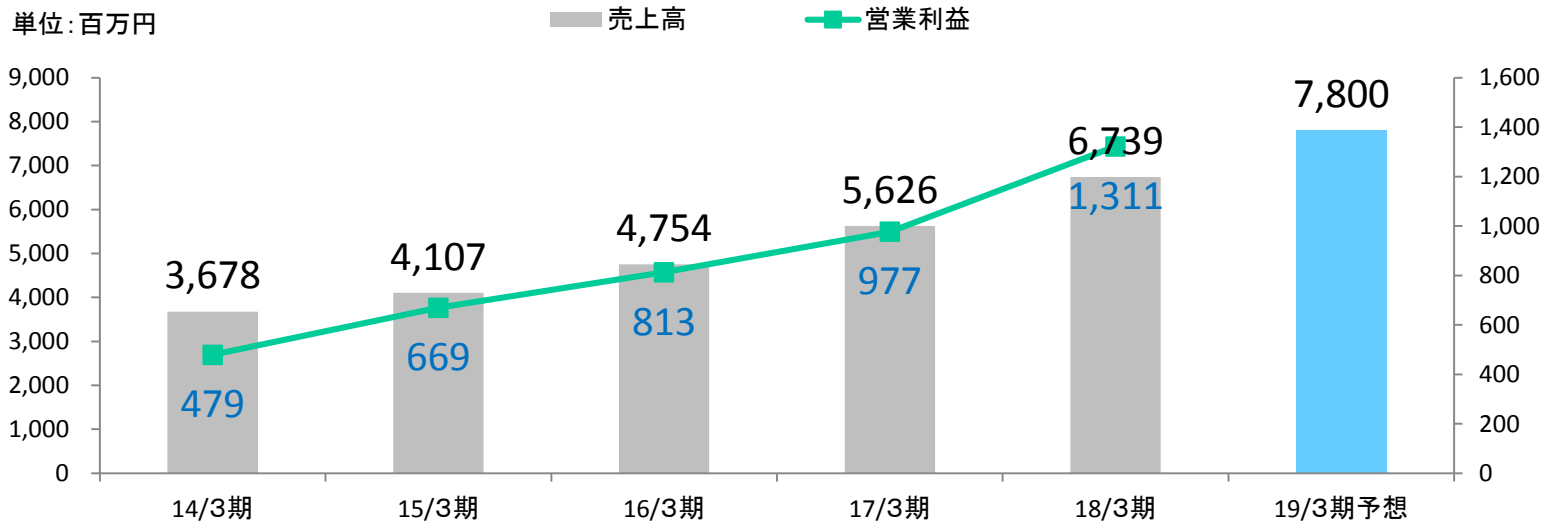
セグメント別予想 — 2019年3月期 業績予想等 —

主力事業(建設ICT)について、対前年15%超の拡大を目指す

単位:百万円

		2018/3期 実績	2019/3期 予想	増減額	前期比
	システム事業	3,280	3,800	519	115.8%
	測量計測事業	3,459	4,000	540	115.6%
建設ICT		6,739	7,800	1,060	115.7%
ハウス備品事業		1,145	1,150	4	100.4%
その他		692	550	△142	79.4%
売上高合計		8,578	9,500	921	110.7%

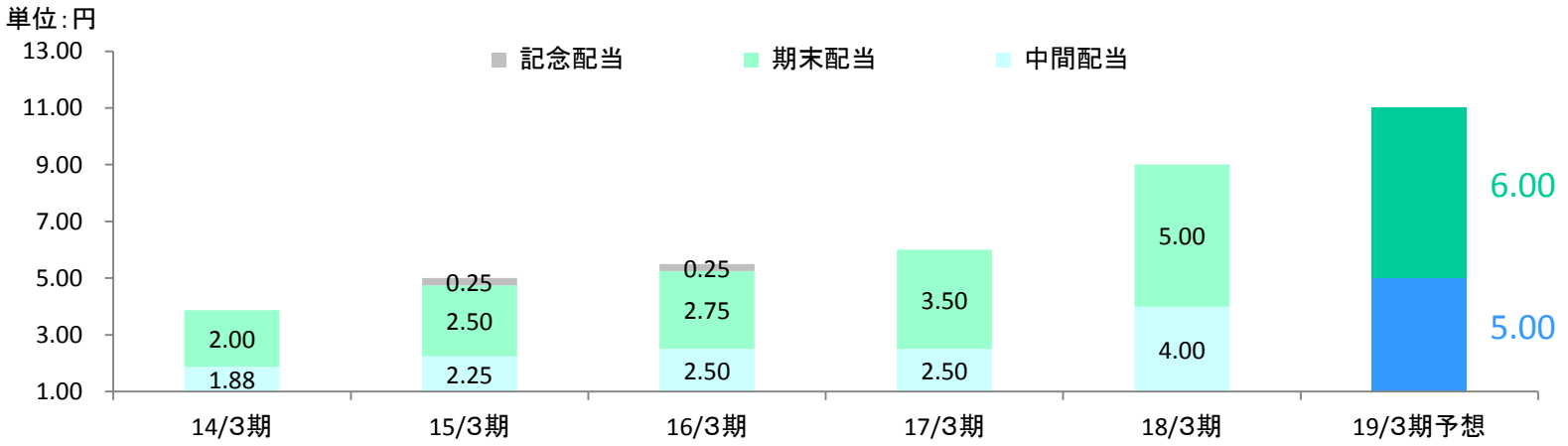
主力事業(建設ICT)の業績推移



- 業績に連動した利益還元を実施
- 通期で11円（中間5円・期末6円）の配当予定

配当性向の計算式

配当性向＝自己資本比率×0．5＋（1－自己資本比率）×0．2



※　2013年12月13日付け、2014年８月22日付け及び2017年３月１日付け並びに2017年８月１日付けで普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2014年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり配当額を算定しております

※　2015年３月期の１株当たり配当額5.00円には記念配当0.25円、2016年３月期の１株当たり配当額5.50円には記念配当0.25円を含んでおります

※　１株当たり配当金の１円未満は四捨五入して算出しております

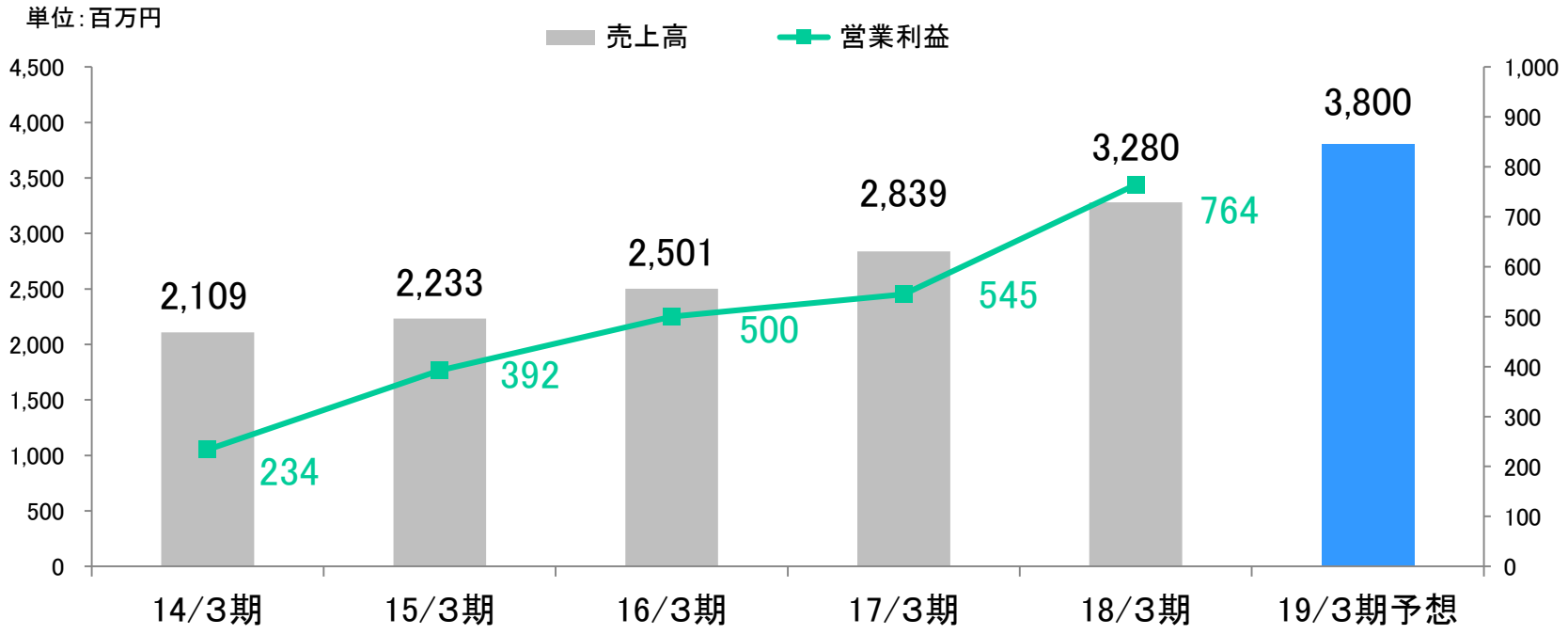
※　配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

セグメント別
実績・予想・事業展開

システム事業 — セグメント別実績・予想・事業展開 —

2018年３月期実績及び2019年３月期予想

- 新商品・サービスの拡充等により、
  売上高 前期比15.5%の増加、営業利益 前期比40.1%の増加
- 2019年３月期は売上高3,800百万円、12期連続の増収を目指す



システム事業 — セグメント別実績・予想・事業展開 —

今後の事業展開【モバイル通信回線】

- 建設現場のICT/IoT化に対し、独自のモバイル通信回線を活用した商品・サービスの充実を図る

今後の事業展開【モバ電】

2018年1月スタート！

通信容量 20Gプラン	通信容量 30Gプラン	通信容量 50Gプラン	通信容量 100Gプラン

システム事業 — セグメント別実績・予想・事業展開 —

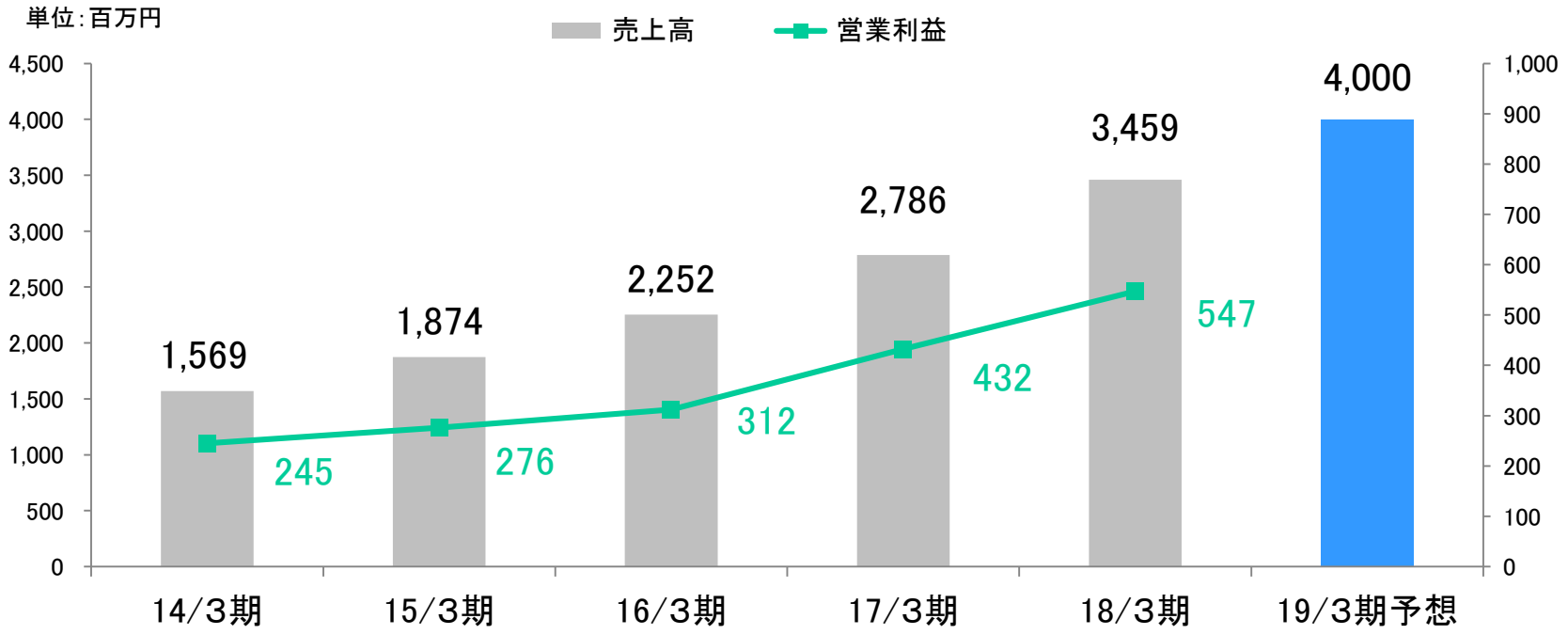
今後の事業展開【モバイル通信回線】

- 建設現場のICT/IoT化に対し、独自のモバイル通信回線を活用した商品・サービスの充実を図る

測量計測事業 — セグメント別実績・予想・事業展開 —

2018年３月期実績及び2019年３月期予想

- 「建設ICT」分野へ注力した結果、
  売上高 前期比24.1%の増加、営業利益 前期比26.7%の増加
- 2019年３月期は売上高4,000百万円、9期連続の増収を目指す



今後の事業展開 【i-Construction】

- 国土交通省が推進する「i-Construction」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供する

測量計測事業 — セグメント別実績・予想・事業展開 —

今後の事業展開【自社開発システム】

【省人化測量】ワンマン

【従来測量】ツーマン

GPSによる簡易ワンマン環境をご提供

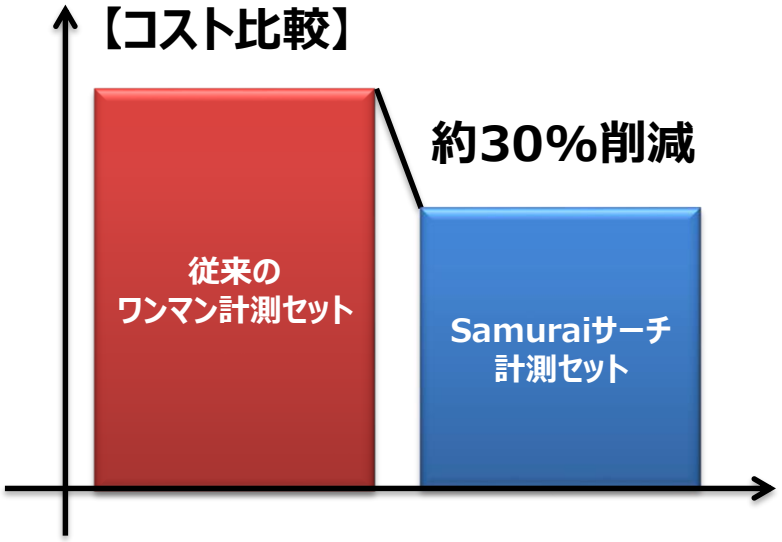
Samurai サーチ

特許 第5598797号 “測量装置”(GPSによる振り向き機能)

Mr.Samurai

CALS/i

【コスト比較】



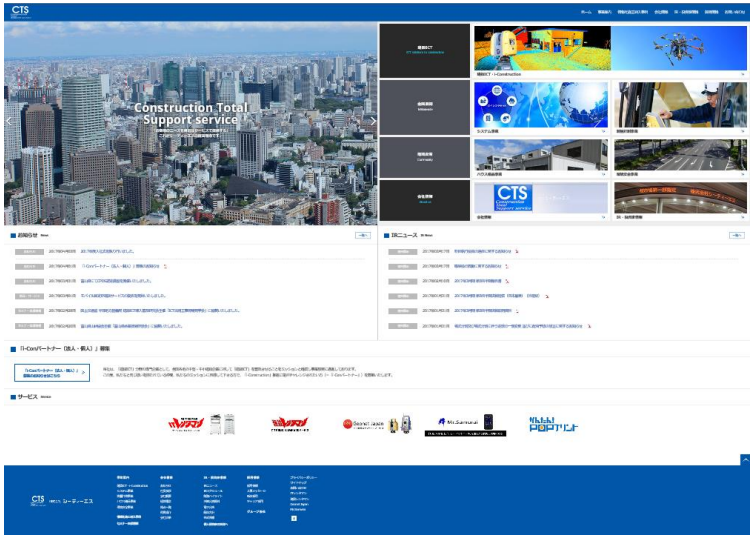
本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

CTS Construction Total Support service

株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

https://www.cts-h.co.jp/